

■米国：ネバダ州、住民投票で電力小売市場の全面自由化を否決

ネバダ州では 2018 年 11 月 6 日、電力小売市場の全面自由化に向けた州憲法改正の実施に関する 2 回目の住民投票が行われ、賛成 33%、反対 67%で否決された。2016 年 11 月に実施された 1 回目の住民投票では、賛成が 72%と反対を大きく上回り、今回の住民投票で再度承認されれば、州憲法は改正され、2023 年 7 月までに小売市場の全面自由化に向けた市場設計が行われる予定であった。同改正案は、カジノ運営会社や小売事業者団体によって支持されていた一方、地元配電事業者の NV Energy を中心に、再エネ投資が滞るおそれや、NV Energy 需要家の負担やリスクを高めるおそれなどが示され、複数の機関や労働組織が反対していた。